



こんにちは

横浜市議員

日本共産党

かわじ民夫です

かわじ民夫事務所
2015年10月28日号
横浜市旭区万騎が原33-10
日本共産党旭区事務所内
TEL360-7686・FAX360-7682
E-Mail:mail@kawaji-tamio.jp
http://www.kawaji-tamio.jp/

決算特別委員会・港湾局審査（10月6日）

これ以上の大水深バース建設はやめよ

私は港湾局審査で、横浜港の港湾整備、山下ふ頭の再開発計画、港湾労働者の要望等について、質問しました。

今年4月、南本牧ふ頭で日本初の水深18mの大水深バースMC-3が供用開始され、隣接して同じ大水深バースMC-4の建設が進められています。横浜港の2015年度上半期の輸出量は、3年ぶり増加したものの、コンテナ貨物量141万TEU（2.6%減）となっています。コンテナ貨物量の復調が見通せない中で、相変わらず大型化の港湾整備は改めるべきです。私は「今、横浜港全体ではコンテナ量は減っており、大型船に対応できるMC-3がすでに整備されているため、MC-4の整備は貨物の動向をみて先延ばすべきだ」と、質しました。

また、再開発される山下ふ頭にカジノ誘致

が取りざたされています。私は8月に韓国を視察してきました。カジノの経済効果は見通せず、ギャンブル依存症などの弊害の深刻さ、その対策の難しさなどを実感してきました。私は「カジノについては、経済学者や専門家、さらには世論調査においても反対が多数だといわれている。この際、カジノはやめると決断すべきだ」と、副市長の見解を質

しました。鈴木副市長は、国の動向等も踏まえながら検討して行きたいとの答弁でした。



学童保育の実態、必要性を市政へ

子ども達が安心して楽しく過ごす放課後。その保障のひとつ、学童保育は働く親にとっては無くてはならないものです。我が家の二人の息子も学童でお世話になり、子どもも親も様々なことを学ばせて頂きました。

学童保育（旭・瀬谷ブロック）の指導員や保護者と懇談させていただきました。面積基



準や定員についての制度が厳しくなり、前進面と同時に施設確保が厳しくなっています。

指導員や保護者から、「限られた金額では施設確保はできない。何件も歩いたが・・・」

「理解してもらえず、住宅内では苦情がくる」

「大屋さんの好意で駅近に移ったが、保育を求める学童も増え、クラブの分割か更に広い施設への移転が迫っている・・・」等と意見

が出され、行政に届けてほしい旨を受けました。党市議団はこれまで、「学童保育を公的な事業として位置づけ、施設の確保や運営についても責任を」と求めてきました。そして、引き続き学童保育を応援します。

子どもたちの教育が危ない

10月20日、横浜市の教科書採択総括集会が行われました。

横浜市教育委員会は2015年8月5日、2016年度から使用する中学校社会科「歴史」と「公民」教科書として、前回2011年に引き続き、育鵬社版を採択しました。「内容が偏っていない教科書」の採択を求める23万人の署名、横浜市在住・在勤の多岐多様にわたる有識者や、市民から寄せられた要望書・請願等を無視したものであり、許されません。

集会では石山久雄氏（子ども教科書全国ネット21・元歴史教育者協議会事務局長）の講演「今年の育鵬社・自由社版採択結果の特徴と今後の課題」、横浜教科書連絡会より「採択経過と提起」がありました。

戦争法に反対する「神奈川ママの会」の人が特別発言され、「『誰の子どもも殺させない』との呼びかけに共感し行動に参加する中で、教科書ネットの人と繋がった。ママの会の人たち

は教科書問題の認知度は少ないが、大切なことなので、より多くのママに知ってもらいたい。

ママの会も勉強会を計画している。「ママの会では政治的な発言はまだ弱い、SNSも活用し、多くの人に知らせたい」とのことです。感動しました。

戦争法廃止の闘いが、様々な分野へ大きく広がっているように感じました。



**「育鵬社」版教科書 採択で
子どもたちの教育が危ない**

—横浜市の教科書採択総括集会—

とき	2015年10月20日(火)午後6時30分
場所	かながわ県民センター2階ホール
主催	横浜教科書採択連絡会
連絡先	090-9293-8446

岩崎ひろし議員が決算特別委員会・道路局で質問（10月8日）

高速道路優先ではなく、生活道路優先に

高速横浜環状道路整備費は、2009年度の約100億円から、2015年度予算では3倍超の約300億円に跳ね上がっています。

岩崎議員は「私の調査では、他の政令市で道路関係事業費の3分の1も高速道路に配分しているところはありません。一方、生活関連道路費は、毎年、不当に低い水準で抑えられていま

す」と述べました。

岩崎議員は、なかなか進まない生活道路整備の実態を、戸塚区を例にあげて具体的に示し、市長は高速道路と生活道路のバランスは取れているといつも答弁するが生活道路は後回しでバランスは取れていないとして、「横環に偏重した予算配分を改め、生活道路を重視した配分にする必要がある」と主張しました。

道路局長は、横浜環状道路は市民生活の利便性向上や横浜経済の活性化に欠くことのできない道路だとして、横浜環状道路工事の整備とともに、生活道路の整備や維持管理、保全にもしっかりと取り組んでいくと、答えました。

日本共産党は横浜環状道路には反対ですが、工事が強行されている以上、地域住民への被害、損害、負担等の軽減に市が責任をもつよう求めました。

